

総001	項目名	法令事務費
------	-----	-------

主要な施策	法令事務費	ページ	23	所属名
-------	-------	-----	----	-----

年度	H25
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費

(単位:千円)	
当初予算額	8,660

補正予算額	△ 1,216
-------	---------

予算流・充用額	0
---------	---

最終予算額	7,444
-------	-------

本年度決算額	7,031
--------	-------

区分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	7,031
計		7,031

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】法制係 0857-20-3103

【9次総の施策体系】0201

【予算計上の経過】
 予算事業別概要目次
 当初予算・P1（総001）

【事業の概要】

- ・ 訟務担当者会議旅費
- ・ 法令参考図書等追録代
- ・ 官報等購入費
- ・ 条例、規則等の改正等に伴う鳥取市例規集（5巻）の追録、加除印刷費
- ・ 法律・判例情報オンラインサービスの通信費、例規システム賃借料
- ・ 法制執務研修委託料

【事業の成果】
 法令に基づいた市政事務を行うため、的確な例規整備等を行った。
 （例規審査会 年4回、条例規則等、改廃・新規 207件 実施）

【今後の課題・方向性】
 例規集の削減等、現コストの縮減に努めながら、現状のシステムを活用しつつサービス水準の維持・拡充に努める。

- ・ 例規集削減：H24年度 85部→ H25年度 83部→ H26年度 44部
- ・ サービス拡充：審査基準及び不利益処分について、市HPで公開し、常時閲覧できるようにした。

(参考)	
前年度決算額	9,236

評価結果	現コストの縮減に努めながら、現状のサービス水準の維持・拡充に努める。
------	------------------------------------

総務部
総務課

総002	項目名	鳥取市史編さん事業費
------	-----	------------

主要な施策	市史編さん費	ページ	24	所属名
-------	--------	-----	----	-----

年度	H25
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	文書広報費

(単位:千円)	
当初予算額	10,496

補正予算額	389
-------	-----

予算流・充用額	0
---------	---

最終予算額	10,885
-------	--------

本年度決算額	10,162
--------	--------

区分	決算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	95
一般財源	10,067
計	10,162

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	95
その他	0

事業の概要

【問合せ先】市史編さん室 0857-20-3101

【9次総の施策体系】0201、0202

【予算計上の経過】
 予算事業別概要目次
 当初予算・P1（総002）、12月補正・P1（総001）

【事業の概要】
 新修鳥取市史編さん事業は、昭和49年度から事業着手し、次のとおり刊行してきた。
 新修鳥取市史第1巻（古代・中世篇：昭和58年刊行）、第2巻（近世篇：昭和63年刊行）、第3巻（資料篇：昭和60年刊行）、第5巻（明治／教育・社会編：平成19年度刊行）

【事業の成果】
 新修鳥取市史第4巻（明治／政治・経済篇）を平成25年度末に刊行した。
 ○印刷製本費 2,443千円
 ・市史第4巻（チラシ含む）：1,000部、紀要（市史研究第25号）：100部
 ○報償費 3,351千円
 ・原稿執筆料等
 ○嘱託職員人件費 3,570千円
 ・市史編さん室嘱託職員（2名）
 ○事務室使用料 518千円

【今後の課題・方向性】
 現在、平成27年度末の第6巻の発刊に向けて取り組んでおり、早期の刊行を目指したい。

(参考)	
前年度決算額	7,003

評価結果	第6巻の早期の刊行を目指したい。
------	------------------

所属名	総務部 総務課
-----	------------

総003	項目名	式典関係費
------	-----	-------

主要な施策	市制施行記念式典費	ページ	26	所属名
-------	-----------	-----	----	-----

年度	H25
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

(単位:千円)	
当初予算額	1,243

補正予算額	0
-------	---

予算流・充用額	0
---------	---

最終予算額	1,243
-------	-------

本年度決算額	884
--------	-----

区分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	884
計		884

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】行政係 0857-20-3102

【9次総の施策体系】0201

【予算計上の経過】
 予算事業別概要目次
 当初予算・P02（総004）

【事業の概要】
 明治22年に市制施行し平成25年10月1日に124周年を迎えた。これを慶祝し鳥取市制施行124周年記念式典を開催した。

【事業の成果】
 ○鳥取市制施行124周年記念式典にかかる経費
 表彰状授与
 ・市政功労者…30名
 ・山陰海岸国立公園指定50周年記念に伴う感謝状の贈呈…5名
 記念品贈呈
 ・市政功労者…30名
 ・叙勲・褒章受章者…38名（平成24年秋・平成25年春の叙勲褒章の受章者）
 式典運営経費
 ・看板代・郵便料他

(過去3年事業費) 平成23年度 1,140千円
 平成24年度 983千円
 平成25年度 885千円

【今後の課題・方向性】
 市制施行を祝うものであり、市の発展のため、また、市としての格式のためにも継続実施する必要がある。

(参考)	
前年度決算額	958

評価結果	市制施行を祝うものであり、市の発展のため、また、市としての格式のためにも継続実施する必要がある。
------	--

総務部 総務課

総004	項目名	非核平和都市宣言推進鳥取市実行委員会補助金
------	-----	-----------------------

主要な施策	都市宣言関係費	ページ	25	所属名
-------	---------	-----	----	-----

年度	H25
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

(単位:千円)	
当初予算額	489

補正予算額	0
-------	---

予算流・充用額	0
---------	---

最終予算額	489
-------	-----

本年度決算額	489
--------	-----

区分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	489
	計	489

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】行政係 0857-20-3102

【9次総の施策体系】0302

【予算計上の経過】
 予算事業別概要目次
 当初予算・P03 (総005)

【事業の概要】
 戦争の悲惨さと核兵器の危険性を伝えるための原爆パネル写真展の開催等を通じて、非核平和都市宣言(昭和58年3月28日制定)の意義を訴える活動を行う非核平和都市宣言推進鳥取市実行委員会に対し補助金を交付し、もって市民への平和思想の普及及び平和への願いを強固なものとする。

【事業の成果】
 ・非核平和講演会(被爆体験講話):広島から被爆体験講師を招へいして、美保南小学校・鹿野中学校(7/5実施)、さざんか会館(7/6実施)で講演会を行った。
 ・非核平和展【8/1~8/9】:原爆パネル写真、折鶴(毎年継続して市内小学校の児童に折っていただいている)等を駅南庁舎1階総合フロア、2階中央図書館多目的ホールで展示した。
 ・啓発物の配布:非核平和展の来場者に啓発物を配布し、非核平和意識の啓発を図った。
 ・黙とう依頼:8月6日、9日の黙とうについて市内官公署、事業所等に黙とう実施の依頼をした。
 (過去3年事業費)平成23年度 407千円
 平成24年度 407千円
 平成25年度 489千円

【今後の課題・方向性】
 非核平和事業は継続して実施することが重要である。

(参考)	
前年度決算額	407

評価結果	非核平和事業は継続して実施することが重要である。
------	--------------------------

総務部
総務課

総005	項目名	特例市推進事業費
------	-----	----------

主要な施策	地方分権推進費	ページ	25	所属名
-------	---------	-----	----	-----

年度	H25
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

(単位:千円)	
当初予算額	1,368

補正予算額	568
-------	-----

予算流・充用額	0
---------	---

最終予算額	1,936
-------	-------

本年度決算額	1,877
--------	-------

区分	決算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,877
計	1,877

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】行政係 0857-20-3102

【9次総の施策体系】0101

【予算計上の経過】
 予算事業別概要目次
 当初予算・P3（総006）、12月補正・P1（総002）

【事業の概要】
 全国特例市市長会では、特例市相互の緊密な連携を図るとともに、提言・要望活動を通じて、積極的に国に対して地方の意志を伝える活動をしている。

【事業の成果】
 特例市市長会（会長）として、総会・総務大臣懇談会を開催したほか、中核市移行に伴う保健所設置等への支援をはじめ、都市制度改革に関する提言を国に対して行ってきた。平成25年6月に第30次地方制度調査会が「大都市制度改革及び基礎自治体の行政サービス提供体制に関する答申」を行い、これに関連し、中核市・特例市制度の統合を含む自治法改正が検討されたところであり、特例市市長会が取り組んできた提言が一部実現に向けて前進しつつある。

○出張旅費 1,790千円（※秋季総会以外は都内開催）
 ・総会、秋季総会（※甲府市）ほか役員会（5回）開催、部会参加
 ・総務大臣懇談会、提言活動（2回）実施
 ・地制調傍聴、総務省協議（3回）、中核市市長会との協議、三市長会連携シナジウム等

○特例市市長会会費 50千円

【今後の課題・方向性】
 特例市市長会会長は平成26年4月14日で退任となったが、今後、中核市及び地方中枢拠点都市への移行に向け、中核市が行う事務等の新たな事務に関して特例市で抱える共通課題の解決を図っていく必要があり、引き続き特例市市長会での取り組みを実施していく。

(参考)	
前年度決算額	1,489

評価結果	今後、中核市及び地方中枢拠点都市への移行に向け、特例市市長会会員相互においても中核市が行う事務等の新たな事務に関して特例市で抱える共通課題の解決を図っていく必要があり、引き続き特例市市長会における取り組みを実施していく。
------	--

総務部 総務課

総006	項目名	工業統計調査費
------	-----	---------

主要な施策	工業統計調査費	ページ	27	所属名
-------	---------	-----	----	-----

年度	H25
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	統計調査費
目	指定統計調査費

(単位:千円)	
当初予算額	1,067

補正予算額	△ 227
-------	-------

予算流・充用額	0
---------	---

最終予算額	840
-------	-----

本年度決算額	840
--------	-----

区分		決算額
財源内訳	国・県支出金	840
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		840

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】統計係 0857-20-3156

【9次総の施策体系】0101

【予算計上の経過】
 予算事業別概要目次
 当初予算・P4（総007）

【事業の概要】
 工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料とする。
 調査の周期：毎年

【事業の成果】
 ○調査員30人により、約520の対象事業所について、製造業の実態についての調査を行った。（参考：H24年度は、調査員33人、約560の対象事業所に実施。）

【今後の課題・方向性】
 調査員の質を高め、調査の精度を上げる必要がある。

(参考)	
前年度決算額	861

評価結果	適切に事業実施し維持していく。
------	-----------------

総務部
総務課

総007	項目名	住宅・土地統計調査費
------	-----	------------

主要な施策	住宅・土地統計調査費	ページ	27	所属名
-------	------------	-----	----	-----

年度	H25
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	統計調査費
目	指定統計調査費

(単位:千円)	
当初予算額	8,116

補正予算額	765
-------	-----

予算流・充用額	0
---------	---

最終予算額	8,881
-------	-------

本年度決算額	8,881
--------	-------

区分		決算額
財源内訳	国・県支出金	8,881
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		8,881

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】統計係 0857-20-3156

【9次総の施策体系】0101

【予算計上の経過】
 予算事業別概要目次
 当初予算・P4（総008）

【事業の概要】
 住宅及び土地とこれらを取り巻く環境に関する国民生活の実態を総合的に明らかにし、住宅関係の種々の計画や施策の基礎資料とする。
 調査の周期：5年

【事業の成果】
 指導員19人、調査員112人により276調査区、約4,700世帯を対象に住宅状況の実態についての調査を行った。

【今後の課題・方向性】
 調査員の確保を充実して質の高い調査をする必要がある。

(参考)	
前年度決算額	0

評価結果	現状の維持に努める。
------	------------

総務部
総務課

総008	項目名	漁業センサス調査費
------	-----	-----------

主要な施策	漁業センサス調査費	ページ	27	所属名
-------	-----------	-----	----	-----

年度	H25
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	統計調査費
目	指定統計調査費

(単位:千円)	
当初予算額	1,180

補正予算額	△ 357
-------	-------

予算流・充用額	0
---------	---

最終予算額	823
-------	-----

本年度決算額	823
--------	-----

区分		決算額
財源内訳	国・県支出金	823
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		823

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】統計係 0857-20-3156

【9次総の施策体系】0101

【予算計上の経過】
 予算事業別概要目次
 当初予算・P5（総009）

【事業の概要】
 漁業の基礎的事項を明らかにし、水産行政の基礎資料とする。
 調査の周期：5年

【事業の成果】
 調査員15人により約170の客体について、漁業の実態についての調査を行った。

【今後の課題・方向性】
 調査の精度を上げる必要がある。

(参考)	
前年度決算額	0

評価結果	現状維持に努める。
------	-----------

総務部
総務課

総009	項目名	基金積立金(公共施設等整備基金)
------	-----	------------------

主要な施策	公共施設等整備基金積立金	ページ	24	所属名
-------	--------------	-----	----	-----

年度	H25
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	財産管理費

(単位:千円)	
当初予算額	1,204

補正予算額	504,100
-------	---------

予算流・充用額	0
---------	---

最終予算額	505,304
-------	---------

本年度決算額	505,303
--------	---------

区分	決算額	
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,562
	一般財源	503,741
計	505,303	

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	1,562
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】財務係 0857-20-3111

【9次総の施策体系】0201

【予算計上の経過】
 予算事業別概要目次
 6月補正予算(6月24日提案分)・P1(総001)
 専決補正予算(3月31日専決分)(所属別事業一覧)・P1

【事業の概要】
 市営住宅、体育施設等の公共施設整備に充てるため設置する基金。

【事業の成果】
 レーク大樹、鳥取市自然休養村センターつづらを荘の売却に伴う不動産売却収入(75,000千円)及び繰越金(1,575,559千円)の一部を今後の市有施設の整備を行うための基金に積み立てた。
 (積立実績) 平成23年度 1,414千円
 平成24年度 1,001,465千円
 平成25年度 505,303千円
 (基金残高) 3,965,034千円

【今後の課題・方向性】
 平成20年度から庁舎整備等を念頭に置いて計画的に進めた積立は一定額に達したこともあり、平成27年度以降は計画的な取り崩しを進め、市有施設の更新等の整備費に充当することで、将来にわたる公債費の逡減を図る。

(参考)	
前年度決算額	1,001,465

評価結果	平成20年度から庁舎整備等を念頭に置いて計画的に進めた積立は一定額に達したこともあり、平成27年度以降は計画的な取り崩しを進め、市有施設の更新等の整備費に充当することで、将来にわたる公債費の逡減を図る。
------	---

総務部
行財政改革課

総010	項目名	行財政改革大綱等推進事業費
------	-----	---------------

主要な施策	総合企画費	ページ	24	所属名
-------	-------	-----	----	-----

年度	H25
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)	
当初予算額	547

補正予算額	△ 94
-------	------

予算流・充用額	0
---------	---

最終予算額	453
-------	-----

本年度決算額	422
--------	-----

区分	決算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	422
計	422

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】行政経営係 0857-20-3164

【9次総の施策体系】0201

【予算計上の経過】
 予算事業別概要目次
 当初予算・P5（総010）

【事業の概要】
 第5次行財政改革大綱に基づき、行財政改革を強力に推進し「地域とともに発展する自立した都市経営」を目指している。
 (1) 第5次行財政改革大綱の進行管理及び次期大綱策定準備
 (2) 行政評価システムにおける外部評価（公開ヒアリング）

【事業の成果】
 (1) 大綱の進行管理については、実施状況を行財政改革推進本部において報告するとともに、行財政改革推進市民委員会に報告し、意見をいただいた。
 (2) 同上の市民委員会により19事業について外部評価を行った。
 平成23年度 350千円
 平成24年度 462千円
 平成25年度 422千円

【今後の課題・方向性】
 27年度から交付税の合併算定替が段階的に縮減することを踏まえて、思い切った行財政改革を行う必要があるため、第6次行財政改革大綱は、さらに実効性の高い取組を盛り込んでいく。また、進行管理について、市民委員会より、わかりやすい評価になるよう指摘を受けたことを踏まえて検討していく。

(参考)	
前年度決算額	462

評価結果	平成26年度は第6次行財政改革大綱を策定するため、市民委員会には大綱策定の審議に係る時間を増やし、多くの意見をいただくようにする。そのため、外部評価は、新地域のイベントのみとし、3年間の総括を行っていただくこととする。予算的には昨年度と変更はないが、大綱の内容を充実させて、実効ある取組みにするという意味で、方向性を拡充とした。
------	--

総務部
行財政改革課

総011	項目名	行政経営システム管理事業費
------	-----	---------------

主要な施策	総合企画費	ページ	24	所属名
-------	-------	-----	----	-----

年度	H25
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)	
当初予算額	841

補正予算額	△ 222
-------	-------

予算流・充用額	0
---------	---

最終予算額	619
-------	-----

本年度決算額	569
--------	-----

区分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	569
計		569

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】行政経営係 0857-20-3164

【9次総の施策体系】0201

【予算計上の経過】
 予算事業別概要目次
 当初予算・P6（総011）

【事業の概要】
 平成16年3月19日に、品質における国際規格（ISO9001）を認証取得し運用してきたが、3回（9年間）の更新審査を終え、平成24年度末をもって国際認証を返上し、本市独自の運用を行うこととする。

【事業の成果】
 これまで培ったスキルを活かし、本市独自のマネジメントシステムを構築し、有効に機能させ、各組織が提供する行政サービスの品質を向上させるとともに、総合計画、行財政改革大綱の実効性を高めた。
 ①品質マネジメントシステムの独自運用
 ②市民ニーズ調査
 ③外部有識者による外部審査（有効性の確保）・・・25年度は内部監査の報告のみ。

【今後の課題・方向性】
 国際認証を平成25年3月に返上し、新たな鳥取市版QMSの構築に向けて推進しているが、この活動が全庁的に展開できること、さらに効率的で効果的な運用となるよう見直しを行う必要がある。

(参考)	
前年度決算額	0

評価結果	国際認証を平成25年3月に返上し、新たな鳥取市版QMSの構築に向けて推進しているが、この活動が全庁的に展開できること、さらに効率的で効果的な運用となるよう見直しを行う必要がある。
------	---

総務部
 行財政改革課

総012	項目名	長期借入金元金償還金
------	-----	------------

主要な施策	長期借入金元金償還金	ページ	49	所属名
-------	------------	-----	----	-----

年度	H25
----	-----

会計名	
一般会計	
款	公債費
項	公債費
目	元金

(単位:千円)	
当初予算額	9,726,566

補正予算額	333,451
-------	---------

予算流・充用額	0
---------	---

最終予算額	10,060,017
-------	------------

本年度決算額	10,060,017
--------	------------

区分		決算額
財源内訳	国・県支出金	109,297
	地方債	0
	その他	163,365
	一般財源	9,787,355
計		10,060,017

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	163,365
その他	0

事業の概要

【問合せ先】財務係 0857-20-3111

【9次総の施策体系】0202

【予算計上の経過】
 予算事業別概要目次
 当初予算・P6（総012）、8月補正予算・P1（総001）、
 12月補正予算・P2（総003）

【事業の概要】
 道路、公共施設等の整備のため借り入れた市債の元金償還金。

【事業の成果】
 平成18年度からの計画的な市債発行の抑制、任意の繰上償還措置等の効果が現れており、臨時財政対策債分を除く償還金は着実に減少している。
 （平成25年度決算の内訳）

①定期償還元金 9,717,700,757円（うち臨財債分 1,312,029,142円）
 ②繰上償還元金 342,316,000円（うち臨財債分 319,616,000円）
 （過去3年間の元金償還実績）

平成23年度 10,081,521千円
 （うち定期償還額10,046,039千円、うち臨財債分1,109千円）
 平成24年度 10,495,773千円
 （うち定期償還額 9,867,439千円、うち臨財債分1,262千円）
 平成25年度 10,060,017千円
 （うち定期償還額 9,717,701千円、うち臨財債分1,632千円）

【今後の課題・方向性】
 今後も市債の厳選に努めるとともに、繰上償還を積極的に実施し、将来の財政負担の軽減を図る必要がある。
 ※その他財源の諸収入は、地域総合整備資金貸付金元利収入。

(参考)	
前年度決算額	10,495,773

評価結果	平成18年度からの計画的な市債発行や繰上償還等の措置により、逓減傾向になっているが、平成27年度以降からの合併算定替えの段階的廃止に係る普通交付税の減や、今後予定されている大規模プロジェクト等を踏まえ、基金を活用しながら当面の間、逓減の維持を図る必要がある。
------	---

総務部
行財政改革課

総013	項目名	退職手当
------	-----	------

主要な施策	退職手当	ページ	23	所属名
-------	------	-----	----	-----

年度	H25
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費

(単位:千円)	
当初予算額	806,217

補正予算額	468,177
-------	---------

予算流・充用額	0
---------	---

最終予算額	1,274,394
-------	-----------

本年度決算額	1,226,255
--------	-----------

区分	決算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	62,049
一般財源	1,164,206
計	1,226,255

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	62,049
その他	0

事業の概要

【問合せ先】 給与係 0857-20-3108
【9次総の施策体系】 0202
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次
当初予算・P07（総014）、12月補正・P02（総004）
【事業の概要】
職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在職期間等に応じて退職手当を支給するもの。退職手当負担金については、東部広域・水道局・市立病院職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在職期間に応じて退職手当の一部を負担するもの。

【事業の成果】
<平成23年度実績>
○退職手当 定年退職 25名 665,773千円
依願退職等 26名 541,828千円 計 51名 1,207,601千円
○退職手当負担金 東部広域1名分 1,632千円
水道局2名分 35,814千円 計 3名分 37,446千円

<平成24年度実績>
○退職手当 定年退職 31名 808,299千円
依願退職等 22名 525,556千円 計 53名 1,333,855千円
○退職手当負担金 東部広域1名分 3,107千円 計 1名分 3,107千円

<平成25年度実績>
○退職手当 定年退職 35名 804,750千円
依願退職等 28名 384,848千円 計 63名 1,189,598千円
○退職手当負担金 東部広域1名分 6,944千円
水道局1名分 29,713千円 計 3名分 36,657千円

【今後の課題・方向性】
平成25年度から3年度にわたって退職手当を引き下げます。

(参考)	
前年度決算額	1,342,916

評価結果	今後の退職手当制度の見通しは不明だが、定年退職者数は今後増加傾向にあるため、退職手当基金等財源確保が必要と思われる。
------	--

所属名	総務部 職員課
-----	------------

総014	項目名	研修関係事務費
------	-----	---------

主要な施策	研修参加費	ページ	23
-------	-------	-----	----

所属名	総務部 職員課
-----	------------

年度	H25
----	-----

事業の概要

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	人事管理費

【問合せ先】厚生係 0857-20-3108
 【9次総の施策体系】0201
 【予算計上の経過】
 予算事業別概要目次
 当初予算・P09（総017）
 【事業の概要】
 職場外研修として集中的かつ専門的に行うことで、職員の知識・能力の向上を図る。また、他自治体と意見交換をすることで、同じ事務処理でも異なる方法を学び取り、柔軟な思考、多角的なものの考え方を習得することができる。

(単位:千円)

当初予算額	23,972
-------	--------

補正予算額	△ 1,891
-------	---------

予算流・充用額	△ 12
---------	------

最終予算額	22,069
-------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

本年度決算額	20,431
--------	--------

区分	決算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	20,431
計	20,431

【事業の成果】
 ○派遣研修
 自治大学校：2名、市町村職員中央研修所：5名、市町村職員国際文化研究所：14名、日本経営協会研修：18名、鳥取県職員人材開発センターへ派遣など
 ○自主研修
 定住自立圏共生ビジョン合同職員研修、コーチング研修、人権研修、倫理研修、ハラスメント防止研修、メンタル・タフネス研修
 ≪実績≫H22年度…2,748名：5,439千円、H23年度…2,084名：6,344千円、
 H24年度…3,048名：20,563千円、H25年度…3,460名：20,432千円
 ※H24年度より、県職員人材開発センター委託料の負担、他課研修経費を職員課に移管したことにより、決算見込増となる。

【今後の課題・方向性】
 ○派遣研修 直接のレベルアップにつながる研修内容の把握に努め研修へ派遣。
 ○定住自立圏共生ビジョン合同職員研修
 計画期間（H22～H26（5年間））、圏域職員の人材育成を促進する研修を共同で実施
 ○自主研修
 研修計画に基づき、職員に必要な研修を実施（コーチング研修、人権研修、倫理研修、ハラスメント防止研修、メンタル・タフネス研修、昇任前研修など）

(参考)

前年度決算額	20,562
--------	--------

評価結果
 定員適正化計画に基づき職員数が減少するなか、市民サービスの維持・向上を図り、多様化する市民ニーズ等に対応するためには、職員のスキルアップが不可欠であり、研修内容の充実に取り組むことが必要である。また、研修が真に有益な人材育成となるよう希望者の意思を尊重した受講生の決定のあり方について工夫をしていく必要がある。

総015	項目名	韓国清州市職員派遣事業費
------	-----	--------------

主要な施策	研修参加費	ページ	23
-------	-------	-----	----

所属名	総務部 職員課
-----	------------

年度	H25
----	-----

事業の概要

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	人事管理費

【問合せ先】厚生係 0857-20-3108
 【9次総の施策体系】0201
 【予算計上の経過】
 予算事業別概要目次
 当初予算・P09（総018）
 【事業の概要】
 姉妹都市である韓国清州市への派遣研修は、平成元年から平成7年までは短期研修（9日間程度）、平成8年及び平成10年には6ヶ月、平成12年からは3ヶ月間（平成20～22年度は中断し、平成23年度より再開）、平成24年度からは清州市の申し入れにより6ヶ月の期間で派遣研修を実施し、相互交流と職員の資質向上に一定の成果をあげてきている。
 【事業の成果】
 長期研修を行うことで、地方行政の比較研修及び言語習得を行うとともに、優れた国際感覚を養成し、今後の鳥取市の施策に活かしていくことを目的とする。
 平成25年度の実績（H25.7.2～H25.12.24）
 7/2～7/24（23日間）経済課
 7/25～8/7（14日間）雇用創出課
 8/8～9/11（35日間）文化観光課
 9/12～9/24（13日間）経済課
 9/25～10/29（35日間）農業政策課
 10/30～11/29（31日間）福祉政策課
 11/30～12/8（9日間）経済課
 12/9～12/15（7日間）清州市商圈活性化財団
 12/16～12/24（9日間）経済課
 派遣期間：6ヶ月
 派遣人数：1人
 研修内容：地方行政の比較研修、言語研修
 【今後の課題・方向性】
 姉妹都市交流の一環であり、協議のうえ、相互交流研修として職員を派遣していることから、現状維持が妥当である。

当初予算額	1,277
-------	-------

補正予算額	△ 308
-------	-------

予算流・充用額	0
---------	---

最終予算額	969
-------	-----

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

本年度決算額	953
--------	-----

区分	決算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	953
計	953

(参考)	
前年度決算額	1,077

評価結果	姉妹都市交流の一環であり、協議のうえ、相互交流研修として職員を派遣していることから、現状維持が妥当である。
------	---

総016	項目名	韓国清州市職員受入事業費
------	-----	--------------

主要な施策	研修参加費	ページ	23
-------	-------	-----	----

所属名	総務部 職員課
-----	------------

年度	H25
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	人事管理費

(単位:千円)	
当初予算額	1,135

補正予算額	△ 169
-------	-------

予算流・充用額	△ 27
---------	------

最終予算額	939
-------	-----

本年度決算額	886
--------	-----

区分	決算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	886
計	886

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】厚生係 0857-20-3108 【9次総の施策体系】0201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P10(総019) 【事業の概要】 姉妹都市提携を結んでいる韓国清州市との職員交流を平成元年から平成19年まで実施していたが、平成20～22年度の3年間は一時的に中断し、平成23年度より職員相互派遣研修を再開し、平成24年には期間を3ヶ月から6ヶ月へ期間延長した。 相互交流と職員の資質向上に一定の成果をあげてきている。</p> <p>【事業の成果】 両市間の相互交流や鳥取市の紹介、また国外の人と触れ合うことで職員の国際感覚を養うことを目的とする。 平成25年度の実態(H25.7.2～H25.12.24) ・企画推進部 19日間 ・農林水産部 12日間 ・経済観光部 26日間 ・教育委員会 10日間 ・議会 37日間 ・総務部 11日間</p> <p>受入期間:6ヶ月 受入人数:1人 研修内容:担当業務の相互比較研修、言語研修</p> <p>【今後の課題・方向性】 姉妹都市交流の一環であり、協議のうえ、相互交流研修として職員を派遣していることから、現状維持が妥当である。</p>
--

(参考)	
前年度決算額	936

評価結果	姉妹都市交流の一環であり、協議のうえ、相互交流研修として職員を派遣していることから、現状維持が妥当である。
------	---

総017	項目名	鳥取市建設優良工事表彰経費
------	-----	---------------

主要な施策	鳥取市建設優良工事表彰費	ページ	40
-------	--------------	-----	----

所属名	総務部 検査契約課
-----	--------------

年度	H25
----	-----

事業の概要	
-------	--

会計名	一般会計
款	土木費
項	土木管理費
目	土木総務費

【問合せ先】 契約制度係 0857-20-3148

【9次総の施策体系】 4201

【予算計上の経過】
 予算事業別概要目次
 当初予算・P11（総022）

【事業の概要】
 鳥取市発注建設工事のうち、優良な施工をした建設業者を表彰することで建設業者の施工意欲及び施工能力の向上を図り、工事品質を確保するとともに、指名審査及び次年度の格付に反映させる。

【事業の成果】
 対象 鳥取市が発注した建設工事で、表彰実施年度の前年度に完成した工事
 選考 副市長、総務部長、都市整備部長、農林水産部長、環境下水道部長及び外部委員2名で組織する「優良建設工事審査委員会」で決定した。
 平成23年度 50千円 9工事（11業者）表彰
 平成24年度 53千円 7工事（10業者）表彰
 平成25年度 51千円 14工事（17業者）表彰

【今後の課題・方向性】
 施工意欲及び施工能力の向上、工事品質の確保の観点から継続して実施する。

（単位：千円）	
当初予算額	54

補正予算額	0
-------	---

予算流・充用額	0
---------	---

最終予算額	54
-------	----

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

本年度決算額	51
--------	----

区分	決算額	
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	51
計	51	

(参考)	
前年度決算額	53

評価結果	工事品質を確保するため、建設業者の施工意欲と施工能力の向上を図る必要があることから、継続して事業を実施する。
------	--

総018	項目名	指名参加願等処理費
------	-----	-----------

主要な施策	事務費	ページ	40
-------	-----	-----	----

所属名	総務部 検査契約課
-----	--------------

年度	H25
----	-----

会計名	一般会計
款	土木費
項	土木管理費
目	土木総務費

(単位:千円)	
当初予算額	62

補正予算額	0
-------	---

予算流・充用額	0
---------	---

最終予算額	62
-------	----

本年度決算額	62
--------	----

区分	決算額	
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	62
計	62	

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】 契約制度係 0857-20-3148</p> <p>【9次総の施策体系】 4201</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P12 (総023)</p> <p>【事業の概要】 公共工事の請負業者には、工事品質及び企業の社会的責任の観点から、単に工事を施工する能力だけでなく、経営状態や技術者の保有状況、納税状況等が一定程度の基準を満たしていることが求められていることから、市が発注する建設工事等の入札参加を希望する業者の審査、登録を行うことにより、不適格業者の排除、適正な工事執行を図る。</p> <p>【事業の成果】 入札参加資格審査申請は2年に1度であり、24年度は随時申請等の受付を行った。現在の入札参加資格は、平成25・26年度登録である。 平成23年度 61千円 (登録者数 工事:728者 測量等業務:293者) 平成24年度 293千円 (登録者数 工事:739者 測量等業務:293者) 平成25年度 61千円 (登録者数 工事:816者 測量等業務:318者)</p> <p>【今後の課題・方向性】 不適格業者の排除、適正な工事執行の観点から、継続して実施する。</p>
--

(参考)	前年度決算額	293
------	--------	-----

評価結果	建設工事等の指名競争入札に参加しようとする業者から不適格業者を排除し、工事等の適切な執行を図るためには、必要な資格を審査し、登録、格付を行う必要があることから、継続して事業を実施する。
------	--